

昭和時代（戦前）

名前

問1

1928年からソ連で開始された「五力年計画」について、その内容や当時の状況を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）

1. 金本位制に復帰することで、通貨価値の安定と輸出の拡大を目指した。

2. 重化学工業の優先的な発展と、農業の集団化を強力に推進した。

3. 財閥を解体し、農地改革を行うことで経済の民主化を図った。

4. 独占禁止法を制定し、企業間の公正な競争を促進させた。

問2

1929年に始まった世界恐慌に対し、アメリカのローズベルト大統領が実施した、政府が積極的に経済へ介入することで景気の回復を図った一連の政策を何といいますか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. ブロック経済

2. ニューディール政策

3. 五力年計画

4. 新経済政策（ネップ）

問3

1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。

2. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。

3. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。

4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した

問4

1929年に発生した世界恐慌により、アメリカ合衆国では深刻な不況と失業者の増大が大きな社会問題となりました。この危機を克服するために実施された、政府が経済に積極的に介入して景気回復を図る一連の政策を何といいますか。（2026年 愛知県公立入試 類似）

1. 五力年計画

2. マーシャル・プラン

3. ニューディール政策

4. ブロック経済政策

問5

世界恐慌に直面した際のアメリカの対応について、それまでの自由放任主義的な経済政策からどのように転換したといえますか。その目的と仕組みについて正しい説明を選びなさい。（2026年 福島県公立入試 類似）

1. 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。

2. すべての私有財産を否定し、国家の計画に基づいてすべての物資の生産と配分を管理しようとした。

3. 他国からの輸入品に高い関税をかけ、自国内の産業だけを保護する排他的な経済圏を構築しようとした。

4. 軍備を拡張して対外侵略を進めることで、資源の確保と軍需産業の活性化による不況脱出を狙った。

問6

1930年代のドイツにおいて、政権を握ったヒトラーが推し進めた政治体制や経済政策の特徴として、正しい説明はどれですか。（2023年 佐賀県公立入試 類似）

1. 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。

2. ニューディール政策を導入し、政府が農業や工業の生産量を調整することで自由経済の維持を図った。

3. 天皇を中心とした軍部による政治を進め、ブロック経済圏を形成することで世界恐慌の影響を乗り切ろうとした。

4. 徹底した非暴力・不服従の運動を展開し、他国からの経済支援を引き出すことで国内の混乱を鎮めた。

問7

昭和時代初期から第二次世界大戦中にかけて、日本の都市生活や経済は大きな転換期を迎えました。この時期の社会情勢に関する説明として最も適切なものはどれですか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 1920年代半ばにラジオ放送が始まると、音楽やニュースが家庭に届けられるようになり、都市部を中心に洋風の住宅や生活様式が広まるなど大衆文化が発展した。

2. 日中戦争が始まる前から、政府は将来の物資不足を見越してラジオ放送を禁止し、すべての国民に太陽暦の使用を強制することで生活の統制を図った。

3. 配給制の導入によって国民の生活水準が向上したため、都市部では洋風建築の住宅が急増し、それらを宣伝するためにラジオ放送が盛んに利用された。

4. 太陽暦の採用によって人々の生活リズムが西洋化された直後、政府は消費を抑制するためにすべての娯楽施設を閉鎖し、直ちに食料の配給制を開始した。

問8

1937年に北京郊外の盧溝橋付近で起きた軍事衝突を機に始まった戦争において、当時の日本国内で兵糧（兵士の食料）を確保するために奨励された取り組みとして正しいものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 米の配給制の廃止と自由販売の推奨

2. 魚介類の加工食品の増産と輸出の強化

3. 牛肉の消費拡大と洋食文化の奨励

4. 小麦の生産拡大やパン食の普及

問9

1925年に「普通選挙法」によって選挙権が拡大される一方で、「治安維持法」が制定された理由として、当時の政府の考えを説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2015年 長崎県公立入試 類似）

1. 財閥の経済的な支配力を弱め、中小企業や農民の生活を保護するため

2. 軍部の政治的発言力を抑え、国際連盟を中心とした協調外交を維持するため

3. 第一次世界大戦後の不況によって発生した米騒動などの暴動を鎮圧するため

4. 有権者の拡大によって、社会主義や共産主義を掲げる勢力が議会へ進出することを警戒したため

問10

各国の加盟期間を示した資料に基づくと、1920年の発足時には加盟しておらず、1920年代半ば（1926年）に加盟したものの、その後1933年に日本と同じ年に連盟を脱退した国があります。その国はどこですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. ドイツ

2. オーストリア

3. イタリア

4. フランス

問11

1931年に発生した満州事変を重く見た国際連盟が、中国側の提訴を受けて事実関係を調査するために派遣した組織の名称として正しいものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）

1. ポツダム宣言受諾使節

2. 国際連合平和維持軍

3. 南満州鉄道調査部

4. リットン調査団

問12

1937年に始まった日中戦争が長期化するなか、1938年に制定された「国家総動員法」の内容として最も適切なものはどれですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）

1. 地主から土地を強制的に買い上げ、小作人に安く売り渡すことで自作農を創設した。

2. 政府が帝国議会の承認を経ずに、物資や労働力を軍需産業などに強制的に動員することを可能にした。

3. 国体の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を厳しく取り締まり、思想統制を強めた。

4. 忠君愛国を教育の基本理念とし、天皇への忠誠を国民の道徳的規範として定めた。

問13

20世紀前半、イギリスの植民地支配を受けていたインドにおいて、「非暴力・不服従」を掲げて民族運動を指導し、独立への道を開いた人物は誰ですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 毛沢東

2. サンヤツセン（孫文）

3. ムスタファ＝ケマル

4. ガンディー

答え合わせ・解説

問1	答え 2 重化学工業の優先的な発展と、農業の集団化を強力に推進した。	スターリンの指導下で行われた五カ年計画は、国防力の強化と経済的自立を目指し、重工業を重視する一方で、個人農を「コルホーズ」などの集団農場へと再編する農業の集団化を推し進めました。この強力な国家主導の政策が、当時の工業生産指数の急激な上昇を支える要因となりました。
問2	答え 2 ニューディール政策	アメリカではローズベルト大統領が就任し、テネシー川流域開発公社（TVA）による大規模な公共事業で失業者に仕事を与えたり、農業調整法（AAA）で農産物価格の安定を図ったりしました。これまでの自由放任主義を改め、政府が経済をコントロールする手法をとったことが大きな特徴です。
問3	答え 1 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。	1929年に始まった世界恐慌により、世界的に需要が冷え込んで貿易が停滞しました。日本においても、主要な輸出商品であった生糸の対米輸出が激減したほか、綿織物などの輸出も振るわなくなり、輸出額・輸入額ともに急激に落ち込む結果となりました。なお、貿易額が2倍以上に急増したのは、これより前の第一次世界大戦期の出来事です。
問4	答え 3 ニューディール政策	世界恐慌に直面したアメリカのフランクリン・ルーズベルト大統領は、従来の自由放任主義を改め、政府が市場を管理・調整する「ニューディール（新規まき直し）政策」を断行しました。テネシー川流域開発公社（TVA）による公共事業を通じた失業者の救済や、農業調整法（AAA）による生産調整など、景気回復に向けた多角的な施策が行われました。
問5	答え 1 政府が経済に介入し、生産調整や公共事業を通じて国民の購買力を高め、経済を循環させようとした。	ニューディール政策は、政府が市場に介入しない従来の考え方を改め、国が積極的に需要を作り出すことで不況を解決しようとした政策です。労働者の権利を認め、最低賃金を定めるなどして国民の生活を安定させ、消費を増やすことで経済の立て直しを図りました。他国を排除するブロック経済や、独裁による軍備拡張とは異なる民主主義的な手法での克服を目指しました。
問6	答え 1 独裁的な権力を握るファシズム体制を確立し、高速道路の建設などの公共事業や軍備拡張によって失業者を減少させた。	政権を掌握したヒトラーは、他党を禁止して一党独裁によるファシズム体制を築きました。経済面では、アウトバーン（高速道路）の建設といった大規模な公共事業を実施して雇用を創出したほか、再軍備を宣言して軍備拡張を強行することで、急速に失業率を低下させました。しかし、これは後に第二次世界大戦へとつながる軍事優先の政策でもありました。
問7	答え 1 1920年代半ばにラジオ放送が始まると、音楽やニュースが家庭に届けられるようになり、都市部を中心に洋風の住宅や生活様式が広まるなど大衆文化が発展した。	1925年（大正14年）に開始されたラジオ放送は、新聞と並ぶ重要な情報源となり、大衆文化の形成に大きな役割を果たしました。また、この時期の都市部では、サラリーマン層の増加に伴い、洋風の応接間を備えた文化住宅などの新しい生活様式が登場しました。しかし、1930年代後半から戦争が激化すると、こうした自由な文化や消費生活は制限され、生活必需品の配給制といった厳しい統制経済へと移行していくことになります。太陽暦の採用は明治初期の出来事であり、配給制は生活水準を向上させるためのものではなく、限られた物資を戦争継続のために公平かつ計画的に分配するための制度でした。
問8	答え 4 小麦の生産拡大やパン食の普及	戦場が拡大し、兵士に送るための食料（兵糧）を大量に確保する必要が生じました。そのため、日本国内では米の消費を抑えつつ、保存や運搬に適した食料を確保する目的で、小麦の生産拡大や、それをういたパン食の導入が国を挙げて奨励されました。
問9	答え 4 有権者の拡大によって、社会主義や共産主義を掲げる勢力が議会へ進出することを警戒したため	普通選挙法の施行により、それまでの納税額による制限が撤廃され、労働者や農民などの「無産階級」が選挙に参加できるようになりました。政府は、これらの層が社会主義政党（無産政党）を支持し、私有財産制度を否定する共産主義思想が政治に影響を及ぼすことを防ぐために、アメ（選挙権付与）とムチ（治安維持法）をセットで導入しました。
問10	答え 1 ドイツ	ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であったため、1920年の発足当初は加盟が認められていませんでした。その後、1925年のロカルノ条約締結などで国際協力が進み、1926年に連盟への加盟が認められました。しかし、1933年にナチスが政権を握ると、軍備の平等を求める主張が認められないことなどを理由に、日本と時期を同じくして脱退を表明しました。
問11	答え 4 リットン調査団	満州事変の発生後、国際連盟は事実関係を確認するためにイギリスのリットンを団長とする調査団を現地に派遣しました。この調査団は数ヶ月にわたる調査の結果、日本の軍事行動は自衛のためのものとは認められないとする報告書をまとめました。
問12	答え 2 政府が帝国議会の承認を経ずに、物資や労働力を軍需産業などに強制的に動員することを可能にした。	日中戦争が泥沼化し、膨大な物資や人員が必要となった背景から、近衛文麿内閣によって国家総動員法が制定されました。この法律の最大の特徴は、本来立法権を持つ帝国議会の議決を必要とせず、政府の命令によって国民を徴用したり、生活物資を統制したりできる点にあります。これにより、日本は国民生活のすべてを戦争に捧げる戦時体制へと移行しました。
問13	答え 4 ガンディー	イギリスの植民地支配に対して、非暴力・不服従の抵抗運動を展開し、インドの独立を目指した指導者はガンディーです。